

平成19年度事務事業評価一覧表

No	部 名	担 当 課	予算上の 事務事業名	一次評価						今後の 進め方	事業所管課長説明	今後の 進め方	二次評価		備 考
				妥 当 性	有 効 性	効 率 性	民 間 導 入	自 動 判 定	二次評価コメント						
1		秘書課	表彰経費	A	A	B	無		現状維持	本事業は、条例に基づき、市政の振興、公共の福祉増進、文化の向上等に功勞のあった方、又は広く市民の模範となる方を称賛し、表彰するものであり、市民とのパートナーシップの構築のもと市政運営を行う上で、欠かせない事業である。	現状維持	費用対効果を上げるために、最少経費で最大効果を発揮できる事業を実施すること。			
2	企画部	広報課	ラジオ広報	A	B	B	無		現状維持	不特定多数への情報提供において、ラジオは非常に有効な媒体であり、今後も継続する必要があると考えるため「現状維持」とした。	現状維持	市政情報源として本事業の認知度を高めるとともに、最も効果的な時間・曜日等を検討する必要がある。			
3	企画部	広報課	市政紹介冊子等作成費	A	A	A	無		現状維持	インターネットの普及やコールセンター開設など情報入手の手段は多様化したものの、依然として紙媒体の情報提供手段も需要が高いため、今後も引き続き事業を継続していく必要がある。	現状維持	引き続きコンベ方式を採用し、最少経費で最大効果を発揮できる事業を実施すること。 成果指標については、全世帯配布率など変更を検討すること。			
4	企画部	情報システム課	電子計算組織等経費	A	A	A			現状維持	・オンラインシステムは、概ね安定稼働しており、市民に安定したサービスを提供している。 ・合併により一時的に経費の増加があったものの平成19年度、20年度に向けては経費節減が見込まれる。	見直し	セキュリティやシステムの適正化との整合を図りながら、民間委託を含めた新たな運用方針確立に向けた検討を行う必要がある。			
5	企画部	情報システム課	行政事務情報化経費	A	A	B			拡充・充実	行政サービスの提供をはじめとして行政の事務執行全般において、今や情報システムは不可欠なものとなっている状況の中で、ネットワーク、パソコン等情報基盤の安定的な稼働の維持、高度化する情報システムへの対応等のため、事業内容の拡充は必須である。	現状維持	費用対効果を常に意識し、品質の保持に努めること。 成果指標については、職員のセキュリティポリシーに対する理解度が測定できるような指標を検討すること。			
6	企画部	情報システム課 統計室	統計グラフコンクール経費	A	B	A	無		現状維持	応募者が減少傾向にあるが、上位入賞作品は、県、国のコンクールにも出品しており、いずれも高い評価を得ており、統計思想の普及や統計の表現技術の向上に役立っていると思われる。	廃止	所属長意見にもあるように応募者が減少しており、当初の目的は達した事業と考えられる。また、県でも同様事業を実施しているため、平成20年度をもって事業廃止すること。	ヒアリング実施		

企画財政局

No	部名	担当課	予算上の 事務事業名	一次評価						今後の 進め方	事業所管課長説明	今後の 進め方	二次評価		備考
				妥 当 性	有 効 性	効 率 性	民 間 導 入	自 動 判 定	今 後 の 進 め 方				二次評価コメント		
7	財務部	財務課	財務事務運 営費	A	B	B	無		現状維 持	財務会計オンラインをクライアントサーバ方式にし、管理に柔軟性を与え、予算編成や決算処理が他のシステムの影響を少なくするとともに事務作業の迅速化を図ることができた。	現状維 持	システム導入の成果である、事務の効率化を測れるような指標の検討を行うこと。			
8	財務部	管財課	庁用自動車 事務運営費 (タクシー借 上料)	B	B	B	有		現状維 持	人件費や燃料消費抑制を考えれば費用対効果があると考ええる。共用車(運転手付き)の台数が限られ、共用車の対応が不可能な場合においては、共用車の代替としてタクシーの借上げは有効な手段であり、当該事業の継続が必要であると考ええる。	見直し	所属長の意見にあるように、費用対効果が見込めるのであれば、共用車のあり方を含め、検討を行う必要がある。			
9	財務部	管財課	都市整備公 社委託分	A	B	B	無		現状維 持	駐車場の管理運営については、危急時の対応等を迅速に行うことを目的に、隣接する施設(都市整備公社)に委託しており、そのメリットは十分に果されていると考える。また、費用対効果を見ても、直営で行うよりも安価となっていることから、今後も現状を維持し、引き続き適切な管理を行ってゆきたい。	現状維 持	市役所周辺駐車場の有料化を含めたあり方を検討する中で、本事業についても検討を行う必要がある。			
10	財務部	契約課	電子入札シ ステム共同 運営事業費	A	A	A	無		現状維 持	工事件件については、一定の目標を達成する見込みであるが、物品への拡大については、指名競争入札から一般競争入札へ転換した後ではないと導入の成果が生じない状況があり、なお検討を要する。	現状維 持	システム利用率を上げる方策を検討し、費用対効果を向上させること。			
11	税務部	資産税 課	課税事務費	A	A	B	無		拡充・ 充実	納税通知書の発送については、固定資産税・都市計画税を納税者に対して、正確に、分かりやすく、より便利に相手に送付できるように努力する。	現状維 持	課題にもあるとおり、民間委託については関連する各課と連携を取りつつ、十分な検証を行い、情報の共有化を図った上で委託業務の品質保持に努めること。			